

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第三部 労働政策

II 雇用政策

概要

一、一九八〇年のマクロ経済政策による総需要の管理は、金融政策と財政政策の双方をつうじて、一九七四年に次ぐきびしい抑制をおこなった。他方、政府の雇用対策予算は、職業安定行政主要予算が一兆五〇〇五億円(対七九年比GNPO・六八%)、職業訓練行政主要予算が五九・四億円(対七九年比GNPO・〇三%)で、政府予算の一般的緊縮政策に即して、緊縮型となった。

一、雇用情勢は、一方において輸出の増加によって比較的顕著な雇用の拡大があり、他方において失業率が二・〇%の大台をつづけ、まだら模様で推移した。

一、ただし、八〇年には、高年齢者の雇用対策はある程度進展し、雇用対策諸指標の動向からして一時期を画した。一九八〇年度雇用政策は、七九年八月に閣議決定をみた「第四次雇用対策基本計画」の基本方針に即して、その重点を高年齢者の雇用対策においた。

一、高年齢者の雇用率は、従業員規模一〇〇人以上の企業の平均で六月一日現在、前年の五・八%から〇・三ポイント上昇して六・二%となり、平均では法定実雇用率六・〇%をこえた。八〇年には、定年制の延長がとくに大企業においてある程度進展した。もっとも、中小企業では、その進展が停滞した。

一、中高年齢者雇用開発給付会の支給対象労働者数が、六月末現在、七九年七月末以降の一年間において、合計で一〇万人を上回った。この数字は同年同月の五五歳以上の完全失業者数が二一万人であり、うち「仕事を主に希望」する者が一六万人であることを勘案すると、一応の規模であるといえよう。

一、職業訓練のうち、能力再開発訓練と成人職業訓練の訓練生数が四月一日現在、二〇万人を上回った。同日現在のそれら二つの成人訓練の訓練生数の合計は、二五歳以上の労働力人口の〇・九一%に相当する。

一、他方、失業対策制度調査研究会は、一〇月六日、労働大臣に報告書を提出し、「失対事業は」、「基本的には終息を図るべき段階にきている」と提言した。しかし労働力需給バランスは相当に不整合な状態をつづけており、その現実にたいする雇用安定対策があらためて問われているといわねばならない。

一、八〇年代の雇用政策で注目すべきことの一つはホワイトカラーの高年齢者を相当に意識した雇用対策が始動しはじめたことである。「シルバー人材センター」の設置(全国一〇〇カ所を予定)と、「人材カレッジ」の設立(八〇年には東京に一カ所)がこの点とくに注目される。

一、八一年六月、労働省の政策諮問機関である「雇用政策調査研究会」は、一九九〇年の労働力

需給の展望を報告した。それによれば、八〇年代に実質経済成長率が年率五・〇%を維持する場合と、四・〇%で推移する場合とでは、九〇年の完全失業率に、一・八%と三・七%との差異が生じるとしている。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
